

第3表 債務負担行為				
事	項	期	間	限 度 額
愛知県国際展示場関連設備工事		平成31年度		千円 1,726,877
名古屋飛行場施設整備事業計器着陸装置整備工事		平成31年度		千円 194,756
名古屋飛行場施設整備事業管理庁舎配電設備整備工事		平成31年度		千円 199,563
豊田環境保全センター跡地管理業務委託契約		平成31年度から	平成33年度まで	千円 111,417
元産業貿易館西館建物取壊工事		平成31年度		千円 1,105,521
21世紀高度先端産業立地補助		平成31年度から	平成32年度まで	千円 413,250
新あいち創造産業立地補助		平成31年度		千円 745,395
一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償		平成30年度から	平成51年度まで	愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成30年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、136,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に

		基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金(短期資金)融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成30年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金(短期資金)貸付金について県の定める条件に基づき、平成21年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、35,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金(短期資金)融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成30年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金(短期資金)貸付金について県の定める条件に基づき、平成22年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、35,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。

経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	平成30年度から 平成51年度まで	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成30年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、8,327,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（再生・事業承継支援資金のうち再生に係る融資及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2）に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	平成30年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成11年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、14,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（新分野進出・事業転換資金のうち新分野進出に係る融資及び企業活性化資金融資

		<p>について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>平成30年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成12年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、28,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（経営革新・事業転換資金のうち経営革新に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償</p>	<p>平成30年度から 平成37年度まで</p>	<p>あいち産業振興機構が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づく設備貸与事業として、平成30年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、</p>

		これによって損失を受けたときは、900,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。
あいち産業振興機構地域中小企業応援ファンド造成資金借入金損失補償	平成30年度から 平成40年度まで	あいち産業振興機構が地域中小企業応援ファンド造成資金として、平成30年度において県及び金融機関から借入れを行い、ファンドを運用したことによって損失を受けたときは、16,000,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。
雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	平成31年度から 平成32年度まで	千円 431,115
障害者職業訓練業務委託契約	平成31年度	千円 1,448
名古屋高等技術専門学校空調設備整備工事	平成31年度	千円 190,866
農業近代化資金貸付金利子補給	平成31年度から 平成50年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成30年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、328,330千円の範囲内において利子補給するものとする。

国家戦略特別区域農業保証融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成30年度から 平成47年度まで	愛知県信用保証協会が、国家戦略特別区域農業保証融資について県の定める条件に基づき、平成30年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、87,500千円を限度として、愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る元金）の80分の25に相当する額を補償する。外に補償額に係る利息に相当する額を負担するものとする。
畜産総合センター種鶏場造成工事	平成31年度	千円 343,367
かんがい排水事業神野新田地区管水路工事	平成31年度	千円 280,000
かんがい排水事業神野新田地区揚水機場機械設備工事	平成31年度	千円 210,000
経営体育成基盤整備事業碧南地区管水路工事（その1）	平成31年度	千円 35,000
経営体育成基盤整備事業碧南地区管水路工事（その2）	平成31年度	千円 35,000
経営体育成基盤整備事業二回地区揚水機場機械設備工事	平成31年度	千円 80,000

たん水防除事業新十三沖永地区排水機場撤去工事	平成31年度	千円 60,000
たん水防除事業領内川右岸北部地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 240,000
たん水防除事業阿久比2期地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 135,000
たん水防除事業前新田2期地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 330,000
たん水防除事業前新田2期地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 90,000
たん水防除事業菱池地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 15,000
たん水防除事業菱池地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 100,000
たん水防除事業北浜南部2期地区排水機場撤去工事	平成31年度	千円 250,000
たん水防除事業大岡地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 270,000
たん水防除事業大岡地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 46,000
たん水防除事業上郷2期地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 100,000
たん水防除事業新清須地区排水機場樋管工事委託契約(国土交通省)	平成31年度	千円 307,000

たん水防除事業新天白地区排水機場機械設備工事	平成31年度から 平成32年度まで	千円 500,000
地盤沈下対策事業木曾川用水地区管水路工事	平成31年度	千円 217,000
排水施設保全対策事業孫宝地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 236,000
排水施設保全対策事業吉田新田地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 70,000
排水施設保全対策事業治明地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 81,000
緊急農地防災事業目比川地区排水機場機械設備工事	平成31年度	千円 75,000
緊急農地防災事業大膳地区排水機場設置工事	平成31年度	千円 50,000
漁業近代化資金貸付金利子補給	平成31年度から 平成50年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成30年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額1,060,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額について、102,985千円の範囲内において利子補給するものとする。
県有施設非構造部材等耐震対策事業議事堂特定天井改修工事	平成31年度	千円 413,953

愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成30年度から 平成34年度まで	千円 4,235,537 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	平成30年度から 平成34年度まで	千円 3,850,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
橋りょう補修事業一般国道247号衣浦大橋下部補強工事	平成31年度	千円 70,000
橋りょう補修事業県道大垣一宮線濃尾大橋上部補強工事	平成31年度	千円 105,000
橋りょう補修事業県道蟹江飛島線新日光川橋下部補強工事	平成31年度	千円 200,000
橋りょう補修事業県道大垣江南線尾濃大橋下部補強工事	平成31年度	千円 400,000
道路改良事業一般国道151号用地取得及び物件移転補償契約	平成31年度	千円 50,000
道路改良事業一般国道151号大坪橋下部工事	平成31年度	千円 100,000
道路改良事業一般国道247号道路築造工事	平成31年度	千円 160,000
道路改良事業一般国道301号滝川高架橋上部工事	平成31年度から 平成32年度まで	千円 350,000

道路改良事業一般国道301号道路築造工事	平成31年度	千円 330,000
道路改良事業一般国道301号松平橋床版工事	平成30年度から 平成31年度まで	千円 250,000
道路改良事業一般国道419号道路築造工事	平成31年度	千円 220,000
道路改良事業県道瀬戸大府東海線道路築造工事	平成31年度	千円 150,000
道路改良事業県道名古屋津島線新下田橋下部工事	平成31年度	千円 20,000
道路改良事業県道加茂川志賀線用地取得及び物件移転補償契約	平成31年度	千円 81,000
橋りょう整備事業一般国道247号衣浦大橋下部工事	平成31年度	千円 535,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事	平成30年度から 平成32年度まで	千円 2,400,000
橋りょう整備事業県道西尾幡豆線上横須賀橋下部工事	平成31年度	千円 100,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	平成30年度から 平成50年度まで	千円 100,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成30年度から 平成51年度まで	千円 38,762,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成30年度から 平成40年度まで	千円 6,181,238 外に利息に相当する額を負担するものとする。

中小河川改良事業中江川排水機場設備分解整備工事	平成31年度	千円 141,400
中小河川改良事業青木川放水路般若川調整池設備更新工事	平成31年度	千円 5,000
中小河川改良事業鍋田川上流排水機場延命化対策工事協定（三重県）	平成31年度	千円 35,000
中小河川改良事業日光川排水機場設備更新・分解整備工事	平成31年度	千円 494,000
中小河川改良事業神戸川水門改築工事	平成31年度から 平成33年度まで	千円 1,766,000
総合治水対策特定河川事業青木川放水路工事	平成31年度から 平成33年度まで	千円 1,820,000
緊急防災対策河川事業日光川護岸工事	平成31年度	千円 300,000
海岸高潮対策事業一色海岸改修工事	平成31年度	千円 200,000
海岸高潮対策事業豊橋海岸改修工事	平成31年度	千円 200,000
津波対策海岸特別緊急事業布土川樋門改築工事	平成31年度	千円 475,000
衣浦港改修事業第2稗田川工業用水道配水管移設工事協定（愛知県企業庁）	平成31年度	千円 7,469

過疎地域代行下水道事業設楽町公共下水道浄化センター建設工事	平成31年度	千円 100,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線安永川橋上部工事	平成31年度	千円 85,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線高橋工事協定（国土交通省）	平成31年度	千円 140,000
街路整備事業東三河都市計画道路姫街道線立体交差概略設計委託協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成31年度	千円 60,000
公園緑地整備交付金事業愛・地球博記念公園アイススケート場設備更新工事	平成31年度	千円 330,000
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	平成30年度から 平成40年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成30年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、6,400,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。
普通県営住宅建設工事	平成30年度から 平成34年度まで	千円 8,281,034
既設県営住宅長寿命化改善工事	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,220,227
蟹江警察署整備工事	平成31年度	千円 1,597,845

蒲郡警察署整備工事	平成31年度	千円 1,490,687
西尾警察署整備工事	平成31年度から 平成32年度まで	千円 1,872,640
新城有教館高等学校整備工事	平成31年度	千円 450,325
新城有教館高等学校整備設計	平成31年度	千円 29,202
清洲貝殻山貝塚資料館整備工事	平成31年度	千円 1,298,891
清洲貝殻山貝塚資料館展示物製作	平成31年度から 平成32年度まで	千円 227,961
清洲貝殻山貝塚資料館史跡整備工事	平成31年度から 平成32年度まで	千円 185,782
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	平成30年度から 平成40年度まで	平成30年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額1,207,000,000千円から県の負担額40,000,000千円を除いた額1,167,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。